

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 金子 洋文
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 下平 直（TEL）0570-01-7787
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,783	16.2	294	158.9	308	145.2	178	74.5
2025年3月期中間期	9,281	14.4	113	225.7	125	13.9	102	49.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 178百万円（76.6%） 2025年3月期中間期 100百万円（47.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.95	39.95
2025年3月期中間期	23.05	23.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,596	2,248	17.6
2025年3月期	12,115	2,052	16.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,217百万円 2025年3月期 2,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,495	11.9	547	60.5	488	30.4	318	△12.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	4,479,942株	2025年3月期	4,469,142株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	4,478,938株	2025年3月期中間期	4,449,042株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2025年11月19日(水)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や企業業績の改善により緩やかな回復基調を示したものの、円安の進行やエネルギー価格の高止まり、物価上昇、人件費の増加などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、地政学的リスクの高まりや主要国の金融引き締めに加え、米国の関税政策の変更が国際的な供給網や物流コストに影響を及ぼし、不安定な動向となりました。こうした中、介護業界では、慢性的な人材不足や採用コストの上昇、介護報酬改定への対応など、事業環境の変化に的確かつ柔軟に対応することが求められています。

当社グループは、ビジョンである「持続可能な社会保障制度の構築」および「安心を育て、挑戦を創る」世界の実現を目指し、「介護」「障がい者支援」「保育」の3領域を中核とするライフケア事業を通じ、持続的な成長戦略を推進しており、人材の確保・育成、ICTやデジタル技術の活用による業務効率化、新規事業領域の拡大、地域社会との連携強化を進め、経営基盤の強化に努めました。これらの施策を一層加速させ、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させることにより、通期における安定的な成長を目指してまいります。

このような環境のもと、当中間連結会計期間において5事業所の新規開設を行ないました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループ連結業績は、売上高10,783百万円（前年同期比116.2%）、営業利益294百万円（同258.9%）、経常利益308百万円（同245.2%）、親会社株主に帰属する中間純利益178百万円（同174.5%）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当中間連結会計期間に計10事業所（事業継承：グループホーム7事業所、新規開設：5事業所）を開設いたしました。当第2四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等（注1）の稼働率は85.7%（開設後1年以上経過した事業所88.6%）、グループホームは95.1%（同96.0%）となり、入居促進活動の効果により回復傾向を示しております。一方、エネルギー価格や食材費、採用コスト、建築費の高騰が続く中、利用料転嫁や太陽光発電の導入、購買効率化などコスト抑制に努めております。

また、医療ニーズへの対応力を高めるため、訪問看護サービスの新規導入を進め、看取り対応や医療的ケアの体制強化を推進してまいりました。さらに、介護人材の確保と定着を目的に、特定技能人材の採用促進や教育研修体制の整備を推進しております。当社グループは、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心に、医療・介護・在宅支援が一体となった包括的なケア体制の構築を今後も進めてまいります。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当中間連結会計期間に3事業所（就労継続支援B型、グループホーム）を新規開設いたしました。当第2四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は70.5%（開設後1年以上経過した事業所74.4%）、グループホーム等（注2）の稼働率は79.0%（同89.9%）となり、全体として回復傾向が見られました。

グループホームを中心とした収益構造の改善が進み、収支は改善傾向にあるものの、依然として更なる効率化と稼働率向上が求められる状況にあります。当社グループは、障がい者の自立した生活を支えるため、生活訓練や就労支援を通じた社会参加の促進に取り組んでおります。また、介護・保育・給食事業などグループ内での就労機会を拡大し、利用者が地域社会の中で継続的に活躍できる環境づくりを推進しております。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は88.4%（開設後1年以上経過した事業所91.4%）となりました。保育業界全体では、施設整備率の上昇に伴い新規公募を停止する自治体が増加しており、市場の成熟化が進んでおります。一方で、少子化が進行する中、国としては子育て支援策の拡充と質の高い保育の提供が求められています。

当社グループでは、教育要素を重視した保育内容の充実を図るとともに、高齢者施設との連携による多世代交流

を推進し、地域社会に根ざした保育事業の展開を進めております。今後も、保育を軸とした地域共生モデルの確立を目指し、安心して子育てができる社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、エコ社の事業譲受の支払いなどにより現金及び預金が減少するとともに、のれんが増加しました。また運営上の売掛金などが増加したことから、前連結会計年度末と比較して480百万円増加し12,596百万円となりました。

負債は、長期借入金などが減少したものの、短期借入、預り金、未払費用などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して284百万円増加し10,347百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し2,248百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し1,409百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加218百万円などにより減少したものの、税金等調整前中間純利益309百万円、未払金の増加25百万円、減価償却費146百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、638百万円の支出となりました。

これは主に、吸収分割による支出400百万円、有形固定資産の取得による支出195百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、244百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入83百万円、短期借入金(純額)113百万円などにより増加したものの、長期借入金の返済による支出440百万円などにより減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の新規開設及び事業承継を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,802	1,409,662
売掛金	1,556,705	1,791,041
商品及び製品	9,435	9,151
原材料及び貯蔵品	44,089	47,240
前払費用	369,882	413,051
その他	307,326	204,127
貸倒引当金	△11,392	△16,181
流動資産合計	3,868,849	3,858,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,113	2,998,171
車両運搬具(純額)	4,160	2,847
工具、器具及び備品(純額)	79,658	80,260
土地	1,628,956	1,648,441
リース資産(純額)	405,368	391,218
建設仮勘定	129,210	246,970
その他(純額)	63,774	65,600
有形固定資産合計	5,293,242	5,433,511
無形固定資産		
のれん	1,182,011	1,450,923
ソフトウェア	37,708	33,423
その他	50,361	49,201
無形固定資産合計	1,270,081	1,533,549
投資その他の資産		
投資有価証券	70,373	77,297
長期貸付金	47,899	59,851
長期前払費用	52,669	51,072
繰延税金資産	305,212	359,864
差入保証金	1,085,654	1,108,907
その他	150,078	142,914
貸倒引当金	△28,564	△28,564
投資その他の資産合計	1,683,323	1,771,342
固定資産合計	8,246,647	8,738,402
資産合計	12,115,497	12,596,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,554	244,444
1年内返済予定の長期借入金	680,733	658,548
リース債務	22,924	22,914
未払金	463,026	517,495
未払費用	750,430	828,399
未払法人税等	98,927	148,547
前受金	183,911	232,418
預り金	151,749	249,866
賞与引当金	161,292	215,218
その他	53,048	42,959
流動負債合計	2,696,599	3,160,811
固定負債		
長期借入金	5,142,189	4,807,117
長期前受金	547,760	635,548
リース債務	562,325	551,171
退職給付に係る負債	386,863	436,538
繰延税金負債	3,382	—
その他	724,076	756,340
固定負債合計	7,366,597	7,186,716
負債合計	10,063,197	10,347,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,211	373,163
資本剰余金	834,998	839,949
利益剰余金	818,266	997,221
株主資本合計	2,021,476	2,210,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	6,983
その他の包括利益累計額合計	7,757	6,983
新株予約権	23,067	31,651
純資産合計	2,052,300	2,248,969
負債純資産合計	12,115,497	12,596,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,281,295	10,783,271
売上原価	8,380,696	9,592,453
売上総利益	900,598	1,190,818
販売費及び一般管理費	787,020	896,716
営業利益	113,577	294,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	305	1,836
受取家賃	12,549	22,723
助成金収入	47,246	30,763
その他	8,239	31,948
営業外収益合計	68,339	87,271
営業外費用		
支払利息	53,126	63,445
その他	2,993	9,475
営業外費用合計	56,120	72,921
経常利益	125,797	308,452
特別利益		
固定資産売却益	—	345
負ののれん発生益	—	514
現金受贈益	—	500
特別利益合計	—	1,359
税金等調整前中間純利益	125,797	309,812
法人税、住民税及び事業税	51,980	142,383
法人税等調整額	△28,716	△11,526
法人税等合計	23,263	130,857
中間純利益	102,533	178,955
親会社株主に帰属する中間純利益	102,533	178,955

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	102,533	178,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	△774
その他の包括利益合計	△1,649	△774
中間包括利益	100,883	178,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,883	178,181

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	125,797	309,812
減価償却費	147,210	146,902
のれん償却額	64,059	78,467
受取利息及び受取配当金	—	△1,836
支払利息	53,126	63,445
売上債権の増減額(△は増加)	△184,543	△218,535
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,154	△2,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,988	53,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,967	49,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,411	4,693
投資事業組合運用損益(△は益)	874	△7,962
前受金の増減額(△は減少)	39,824	45,495
未払金の増減額(△は減少)	△65,464	25,576
未払費用の増減額(△は減少)	△84,012	72,253
未払又は未収消費税等の増減額	△6,497	△11,548
その他	207,689	216,605
小計	344,454	823,214
利息及び配当金の受取額	—	1,836
利息の支払額	△53,126	△62,683
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△83,974	△62,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,353	699,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,724	△195,546
無形固定資産の取得による支出	△7,295	△237
敷金及び保証金の回収による収入	2,676	587
敷金及び保証金の差入による支出	△73,287	△23,590
建設協力金の回収による収入	7,662	7,164
吸収分割による支出	—	△400,480
長期貸付けによる支出	—	△12,476
長期貸付金の回収による収入	415	501
投資事業組合からの分配による収入	13,439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,930
その他	379	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,733	△638,014

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,778	113,890
長期借入れによる収入	655,235	83,500
長期借入金の返済による支出	△665,072	△440,756
株式の発行による収入	—	9,903
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,500	△11,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,116	△244,627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,497	△183,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,005	1,592,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,022,507	1,409,662

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年9月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは「持続可能な社会保障制度を構築する」をコーポレートビジョン、「安心を育て、挑戦を創る」ことをコーポレートミッションとして、当社連結子会社である㈱リビングプラットフォームケア（以下、「LPFC 社」という。）及び他3社において、全国にて介護設103施設（定員数：4,624名）、障がい者支援施設37施設（定員数：706名）、保育施設 15 施設（定員数：989名）展開しております。

これらの当社グループの福祉事業の現場における給食に必要な米の調達につきましては、従来、食材卸会社からの仕入れに依存してまいりましたが、昨今の米価格高騰等の市況変動に対応するため、安定的かつ自律的な調達体制の構築が急務となっております。

このような状況下、茨城県つくば市に農地所有適格法人（株式会社）を設立し、自社による米作事業を推進することで、福祉事業運営における給食用食材の調達安定化を図るとともに、コスト適正化を実現します。さらに、地域農業との連携やスマート農機等の導入による効率的な生産活動を通じ、持続可能な食料供給体制を確立し、社会的価値の創出にもつなげることを目的としております。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号 株式会社アグリプラットフォーム茨城

(2) 本店所在地 茨城県つくば市高野台2丁目4番地22

(3) 代表者 代表取締役 林隆祐

(4) 事業内容

①米作を中心とした農産物の生産および販売事業

②農産物の加工・販売等を通じた付加価値創出

③農業関連事業の受託業務および支援サービス

(5) 資本金 5百万円

(6) 設立年月日 2025年10月1日

(7) 大株主及び持株比率 株式会社リビングプラットフォーム49%

(8) 上場会社と当該会社との関係

資本関係 当社が49%出資する子会社として設立しました。

人的関係 当該会社の代表取締役は、当社の取締役が兼務しております。

取引関係 該当事項はありません。